



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 小島 隆也
東京都文京区後楽1-7-12
〒112-0004 林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

令和2年度林野関係予算

令和2年度林野関係の予算案が12月20日閣議決定された。經常分として前年度比0・5%アップの3,006億円、

- 「臨時・特別の措置」368億円が加算され、全体では前年度比12・8%増の3,374億円、平成元年度補正予算814億円を加えると執行予算規模は総額4,187億円。
重点事項の概要(抄)は、以下の通り。
1. 林業の成長産業化と「林業イノベーション」の推進
(1) 林業成長産業化総合対策 129億円(元年度123億円)
ア 林業・木材産業成長産業化促進対策

意欲と能力のある林業経営者を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、資源の高度利用を図る施策の実施、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等を総合的に支援。
イ 林業イノベーション推進総合対策
ICTにより資源管理や生産管理を行うスマート林業を推進するとともに、早生樹等の利用拡大、自動化

機械や木質系新素材の開発等による「林業イノベーション」の取り組みを支援。
ウ 木材需要の拡大・生産流通構造改革促進対策
都市の木造化等に向けた木質耐火部材等の利用促進、CLT等の利用促進、民間との連携による中高層・非住宅建築物等への木材利用の促進、公共建築物の木造化・木質化等による新たな木材需要の創出、高付加価値木材製品の輸出拡大、サプライチェーン構築に向けたマッチング等の取り組みを支援。

- (2) 合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策(一部公共) 補正予算360億円
合板・製材・構造用集成材等の国際競争力を強化するため、路網整備や高性能林業機械の導入、加工施設の大規模化・高能率化や高付加価値品目への転換、脱プラスチックにも資する木質新素材(改質リグニン)の実証プラントの整備、木材製品等の消費拡大に向けたJAS構造材等の普及・実証、輸出に向けた付加価値の高い木材の生産施設整備等を支援。
(3) 森林整備事業(公共) 1,223億円

補正予算 218億円
林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現し、国土強靱化や地球温暖化防止等にも貢献するため、新たな森林管理システムが導入される地域を中心に、間伐や路網整備、再造林を推進。

令和2年度税制大綱(抄)

森林環境譲与税 金利変動準備資金活用し前倒し増額

森林環境税は、令和6年から税の徴収が始まるが、市町村・都道府県への譲与については令和元年度から譲与税特別会計の借入金前倒し対応が始まっている。昨年未決定の平成2年度税制大綱において、「令和6年度までの各年度において譲与する森林環境譲与税に、地方公共団体金融機構の国庫債券金利変動準備金を活用することができる」とし、予算措置を前提に、令和2年度から令和6年度までの各年度の譲与額を見直す等の所要の措置を講ずる」とされた。これにより、

現行の借入金に代わる財源として、金利変動準備金を2千3百億円活用して譲与額を前倒し増額することとなった。即ち、譲与額が令和2、3年度は4百億円、令和4、5年度は5百億円にそれぞれ2百億円増額され、これまで全額譲与(6百億円)となるのは、令和15年度からである。林業・木材関係者には、よい「お年玉」となったが、今後、森林環境譲与税の適切な運用が求められる、関係者におかれても、自治体・地方議会等への積極的な提言・働きかけが期待される。

令和元年度第3回木材需給会議

林野庁は、令和元年12月23日(月曜日)に「令和元年度第3回木材需給会議」を開催し、「主要木材の需給見通し(令和2年第1四半期及び第2四半期)」を策定し公表した。

I. 見通しの要点

- 1. 令和2年第1四半期(1~3月)の需給は、国産材合板用丸太は前年同期と比べ増加、輸入製材品は前年同期と同程度、国産材製材用丸太、輸入丸太、合板及び構造用集成材は前年同期に比べ減少する見通し。
2. 令和2年第2四半期(4~6月)の需給は、国産材合板用丸太及び合板は前年同期に比べ増加、国産材製材用丸太、輸入丸太、輸入製材品及び構造用集成材は前年同期に比べ減少する見通し。

- 3. 令和元年度の新設住宅着工数は、持家住宅、分譲住宅一戸建て、分譲マンションは10月までは若干増加しているものの、貸家の大幅な減少傾向が継続していることから、全体としては前年度に比べ減少すると見込まれている。
II. 令和元年度第3回木材需給会議資料の概要

- 1. 一般経済の動向
2019年度実質GDP成長率は前年比+1・0%と5年連続プラス達成と予想、年度末にかけ各国の経済対策効果やICT関連需要持ち直しを受け世界経済も徐々に持ち直し、輸出は増加基調に転じると予想。最大の下振れリスクは、海

主要木材の入荷量等の概要

	国産材丸太		輸入丸太	輸入製材品	合板	構造用集成材
	製材用	合板用				
平成28年計 (実績)	12,378 (105)	3,714 (111)	3,579 (107)	6,460 (105)	5,835 (103)	2,191 (108)
平成29年計 (実績)	12,362 (100)	3,866 (104)	3,267 (91)	6,464 (100)	6,114 (105)	2,433 (111)
平成30年 第1四半期実績	3,144 (100)	1,067 (120)	904 (109)	1,546 (97)	1,499 (97)	636 (107)
平成30年 第2四半期実績	3,264 (104)	1,159 (115)	794 (93)	1,652 (98)	1,589 (106)	693 (114)
平成30年 第3四半期実績	2,931 (101)	1,067 (110)	786 (93)	1,504 (93)	1,464 (98)	647 (104)
平成30年 第4四半期実績	3,355 (106)	1,183 (119)	736 (100)	1,435 (93)	1,588 (101)	652 (107)
平成30年計 (実績)	12,694 (103)	4,476 (116)	3,221 (99)	6,138 (95)	6,140 (100)	2,628 (108)
平成31年 第1四半期実績	3,372 (107)	1,181 (111)	826 (91)	1,376 (89)	1,482 (99)	642 (101)
令和元年 (31年) 第2四半期実績	3,366 (103)	1,256 (108)	827 (104)	1,567 (95)	1,435 (90)	685 (99)
令和元年 第3四半期実績	3,146 (107)	1,190 (112)	658 (84)	1,501 (100)	1,430 (98)	708 (109)
令和元年 第4四半期見込み	3,300 (98)	1,280 (108)	689 (94)	1,353 (94)	1,494 (94)	700 (107)
令和元年 (31年) 計	13,184 (104)	4,907 (110)	3,000 (93)	5,796 (94)	5,840 (95)	2,735 (104)
令和2年 第1四半期見通し	3,300 (98)	1,300 (110)	640 (78)	1,360 (99)	1,456 (98)	630 (98)
令和2年 第2四半期見通し	3,300 (98)	1,320 (105)	750 (91)	1,512 (97)	1,464 (102)	670 (98)

(単位：千㎡、%) (括弧内は前年比又は前年同期比)

外経済の動向で、米中貿易摩擦が深刻化する。足元では対立激化は回避され、両国関係改善の期待感高まるも、対立が再び深刻化し、世界経済悪化、世界的株安、リスク回避の円高につながる可能性残る。2020年度実質GDP成長率は前年比+0.6%に鈍化と見込む。2019年度の経済対策により災害からの復旧・復興や国土強靱化推進により公共事業上積みされる一方、東京オリ・パラの押し上げ効果の剥落など年度後半に景気が一時的に停滞する可能性、伸び率は低め。2021年度実質GDP成長率は前年比+0.7%に持ち直す見込み。5G

の本格的普及進むこと、東京オリ・パラの開催をきっかけにインバウンド需要の増加に弾みつき、成長率押し上げに寄与。
2. 住宅着工見通し
2019年1-10月の住宅着工戸数累計は前年同期比△2.6%の75.9万戸と前年比減。持家住宅、分譲住宅一戸建及び分譲マンション(以下「持家系」という)の着工戸数が、それぞれ前年同期比増加し堅調も、貸家は前年同期比△13.6%と二桁の減少、持家系の増加より貸家の減少が大。持家系住宅着工戸数の増加は国内景気回復とそれに伴う人手不足や働き方改革を背景とした給与所得

の増加、住宅ローンの低金利の影響等が考えられる。貸家は減少傾向続く、要因として2015年からの相続税制改正に対する税制対策需要一巡、貸家住宅建設に対する金融機関の貸出姿勢の厳格化が続いていること等。2019年7-9月期四半期GDP一次速報に基づくシンクタンクの予測によれば、2019年度の住宅着工戸数は平均89.2万戸、2020年度は同86.4万戸。米中の経済摩擦激化等による世界経済の減速が国内経済に影響及ぼし、住宅着工にも反映されると予想。海外経済の動向がさらに注目される。

3. 国産材丸太(製材用)需要動向
2019年第3四半期実績は東日本の台風・豪雨災害等の影響もあるも、西日本は順調な出材で国産材の入荷に大きな変動ない。10月の消費増税も、市場が織り込み済みの対応、年初から緩やかな好調継続、前年同期比増。原木需要は木質バイオマス需要が引き続き増加、中国向け原木輸出の見通し減少する方向へ動いているとの情報、製材用材の供給が多少緩むとの見方。第4四半期は原木供給大幅に変動する要素少なく安定した供給の継続期、地方も住宅を含めた需要は当面安定、プレカット工場の受注も順調に推移するとの見方多く、製品価格上昇期待できないが、需要量はそれなりに確保でき、前年同期並み、2020年第1四半期は安定した原木供給背景に昨年実績+aの需要を想定、前年同期並み、第2四半期は原木供給安定していれば、例年並みの需要期待も、合板用、木質バイオマス利用等の需要と品質、価格面で競合する中、

の増加、住宅ローンの低金利の影響等が考えられる。貸家は減少傾向続く、要因として2015年からの相続税制改正に対する税制対策需要一巡、貸家住宅建設に対する金融機関の貸出姿勢の厳格化が続いていること等。2019年7-9月期四半期GDP一次速報に基づくシンクタンクの予測によれば、2019年度の住宅着工戸数は平均89.2万戸、2020年度は同86.4万戸。米中の経済摩擦激化等による世界経済の減速が国内経済に影響及ぼし、住宅着工にも反映されると予想。海外経済の動向がさらに注目される。

5. 米材丸太需要動向
2019年第3四半期実績は10月の消費増税後の需要落ち込みを見越し、低調な需給推移、価格も産地・国内相場共下落顕著、前年同期比減。第4四半期は消費増税後の需要減深刻、本来需要期も新設住宅着工需要弱く、近年に無く需要は減退、前年同期比大幅減続く、2020年第1四半期は国内は冬場の不要期に入り、昨年後半からの需要減退も続く、カナダ大手が12月から全面的伐採停止を発表、産地の供給も大幅減の見込みで港

前年同期並み、原木供給は極めて安定、合板、バイオマス需要等への対応もそれなりにできているが、中小製材工場の仕入れ先である原木市場への出材は必ずしも十分とはいえない状況、将来的な国産材生産可能量について情報が不足との意見も。
4. 国産材丸太(合板用)需要動向
2019年第3四半期実績は、ほぼ堅調な住宅着工、輸入合板の急速な減少傾向、フロア合板等国産合板の需要増大、型枠用合板、中層大規模建築用の需要増大傾向、南洋材合板等に関する違法伐採等環境問題、サバ州の丸太輸出禁止の継続、合板工場新設、設備投資(三重、大分、山梨工場等)による生産能力、効率アップ等により前年同期比増。第4四半期は前期と同様の要因により、前年同期比増、2020年第1四半期以降も同様の要因に加え新設工場の本格稼働等により、前年同期比増の見通し。国内合板工場はフル稼働続くが、働き方改革のマイナス影響大、住宅・非住宅建築物の動向、トラック輸送の確保等に注視。

頭在庫も底払いの予想、前年同期比15%近く減、第2四半期は昨年の通年での水準並みに需給回復するも2020年の住宅着工需要は減少、あまり大きな需要回復は望めず、前年同期比減の見通し。

6. 米材製材品需要動向

2019年第3四半期実績は現地ストライキの影響で在来製品の入荷が減、出荷も減少し、前年同期比10%程度減。第4四半期は年末に向けて荷動きがよくなるも、前年同期比減、台風被害の補修で構造材より羽柄、垂木等が動く、2020年第1四半期は長期化した現地工場のストライキの影響で入荷減、年明けに解決しても2月からの入荷か、年度末に向け大手は年間予定数量や年度末在庫の調整局面に入り前期より減、昨年この時期デイメンションの入荷激減し、前年同期比は増、第2四半期は現地ストライキの解消等があれば荷動き良くなる、7、8月のオリンピック開催期間は首都圏交通規制により港からの出荷停滞し、前倒しの資材調達となり、前年同期比減の見通し。

7. 米材、欧州材、北洋材、輸入集成材の供給動向

(1) 米材丸太の供給

2019年第3四半期実績は国内挽工場にそれなりの数量入荷も、前年同期比減。第4四半期は国内挽工場の入荷減、カナダの夏場の伐採停止により入荷数量少ない、2020年第1四半期はカナダにおいて少なくとも年内伐採停止、合板メーカー向け中心に入荷落ち込みの調整で四半期は前期の入荷の落ち込みの調整でそれなりの数量が入荷する見通し。

(2) 米材製材品供給

2019年第3四半期実績はSPFや米マツが安定入荷した反面、カナダ製材会社のストライキにより特に米ツガが減少傾向、前期より増加も前年同期比減。第4四半期のSPFは価格、入荷等も安定、米マツは高値維持のため減少、米ツガは製材会社のストライキの影響で引き続き入荷は少量、前年同期比減、2020年第1四半期は米マツ、米ツガの入荷伸びず、引き続き入荷は抑えられるも、前年同期は米ツガ価格高騰等で取引特に少なく、前年同期比増、第2四半期は引き続きBC州のコスト高や製材会社のストライキは回復と見通すが、生産量が元に戻るには時間を要し、需要期突入も大きい入荷増予測できず、前年同期比並みの見通し。

(3) 欧州材製材品供給

2019年第3四半期実績は世界市況低迷、日本も相場下落し始め特にラミナ入荷減、羽柄関係の入荷多く前年同期比増。第4四半期はラミナ、羽柄共に相場下落で入荷減少、前年同期並み、2020年第1四半期はラミナの入荷は底となる、羽柄は減少途中、前年同期比減、第2四半期は需要期に入り、特に北海道向け入荷が増加、ラミナの数量も増加すると予測も、前年同期比減の見通し。

(4) 北洋材丸太供給

2019年第3四半期実績はロシアの輸出関税の影響で前年同期比減。第4四半期はロシアの輸出関税の影響と第4四半期は材が出づらいう状況で前年同期並み、2020年第1四半期はシベリア材が出てくる時期で前期並み、関税が40%

になっても一部サブライヤーは特惠なしで輸出も、来年60%となるため、数量も減、前年同期比減、第2四半期は極東材が出てくる時期のため前期比増も、前年同期比では減の見通し。

(5) 北洋材製材品供給

2019年第3四半期実績は高値維持も需要が供給上回り前年同期比増。第4四半期は引き続き需要旺盛、前年同期比増、2020年第1四半期は引き続き需要継続、端境期の状況次第も例年どおり冬季突入し、前年同期比増、第2四半期は引き続き需要継続すると予測、前年同期並みの見通し。

(6) 輸入構造用集成材供給

2019年第3四半期実績は昨年過剰在庫で価格下落傾向、買い控えの後在庫調整が取れ、年明けより回復し正常なマーケットに戻り、入荷量が回復し前年同期比増。第4四半期は前年同期より在庫調整が取れて入荷が増加、前年同期比増、2020年第1四半期は季節的に不需要期で、年末年始で若干入荷が抑えられ、前年同期比で微増、第2四半期は、市況も回復、生産も安定し入荷も順調と予想し、前年同期比並みの見通し。

8. 南洋材製材品需要

2019年第3四半期実績は学校関係の夏の改修工事低調も、商業施設などの内装工事関係堅調で、前年同期比並み。第4四半期は増税後も需要に大きな変化無く安定、年末年始は公共施設の改修工事などの需要あり、前年同期比若干増、2020年第1四半期は東日本を中心に台風被害の復旧需要が段階的に出始める予想、年度末で完工物件も集中し需要

ある、前年同期比若干増、第2四半期は新年度に入り、民間を中心に物件需要が抑えられ、実需減で推移、前年同期比並の見通し。

9. 国産、輸入合板需要動向

(1) 国内製造合板需要

2019年第3四半期実績は働き方改革対応から、土曜日、日曜日の完全停止により生産量は伸びなかったが、山梨、大分の新工場の稼働、生産は順調、消費増税の駆け込み需要もあり、予想上回る需要、前年同期比増。第4四半期は生産のピーク、出荷はトラック(運転手)の確保難、駆け込み需要の反動減等がマイナスに働く、プレカット工場等の旺盛な需要状況から前年同期比並み、2020年第1四半期の生産は冬季のため東北地区の工場は乾燥効率低下等の制約あり、需要は年度内着工を指す需要や非住宅の木造化の進展も見られ、針葉樹構造用の部位や用途の拡大が続く、前年同期比増、第2四半期の生産は新工場の生産量増、既存工場設備の生産合理化投資に取り組む姿勢が見られる、需要は、新設住宅着工減少も、非住宅での木造化拡大の政策支援等もあり今年以上の進展もみられると予測、前年同期比並みの見通し。

(2) 輸入合板需要

2019年第3四半期実績は、ベトナムからの梱包用合板は中国向け輸出の停滞見通しから減少したままの状態継続、フロアベースや造作材料の他材料への転換、塗装型枠用合板の引き合い低調から、きわめて低水準の需要で、前年同期比大幅な減。第4四半期は輸入元において消費税増税駆け込み需要等による在庫の回転

と価格底入れに伴い新規契約の手当進み供給増、需要は構造用合板の引き合いは比較的強く、前期比4～5%程度の増、前年同期比は大幅減、2020年第1四半期は南洋材丸太の規制、国内合板や他材料への転換が大きく進み、輸入合板の国内での供給・需要の比率は大きく低下、前年同期比減、第2四半期は船舶のSOX規制によるコスト増の価格への反映が本格的に進み、シッパー、輸入元、需要家との綱引き生じる、価格底入れ後の値戻しに加えコストアップ分の受入れなどの程度進むか厳しい交渉となる、前期より減少、前年同期比並みの見通し。

10. 国内製造合板供給

2019年第3四半期実績はほぼ堅調な住宅着工、国内合板工場のフル稼働、輸入合板の大幅な減少傾向、フロア合板用国産材合板の需要増見通し、設備投資(大分、山梨等)による国産材合板の生産能力、効率のアップ等により、前年同期比増。第4四半期は前期要因に加え、型枠用合板の需要の漸増、大分、山梨の新設工場の稼働の本格化により、前年同期比増、2020年第1四半期以降も、前期と同様の要因により、前年同期比増見通し。働き方改革(残業規制、年休の取得義務)の影響大。

令和元年度中央国有林材供給調整検討委員会」開催

1. 令和元年12月2日、林野庁は、森林管理局の管轄区域を超える広域的な供給ニーズにも的確に対応していくた

め、林業・木材産業関係者等から知見や意見をいただく検討会を開催した。

2. 議題は、「国有林材の安定的な供給について」

3. 議事概要「委員会の検討結果」

「現時点で森林管理局の管轄区域を越えた緊急の供給調整を行う必要はないが、これまでの台風等の影響について、需給バランスが崩れている地域や品目について注視する必要がある。また、長期的な価格動向に関する対応について検討することが必要。」

4. 委員からの主な意見

・トドマツ・カラマツの北海道からの移出材は昨年4・6、今年は5・5に変化している。

・北海道ではナラ丸太への需要があり、東北では3年前の台風10号の経験があり、台風の上陸前に現場から林業機械を下すなどの対策を講じていたため、出材への影響は少ない。

・長野県の台風被害の影響もあり、カラマツの土木用材の引き合いが多い。また、石川の合板工場で原木調達に遅れが生じている。

・北関東では、製材工場が丸太を持っていない時期に台風被害が発生し、スギ柱材が1万7,000円まで高騰。現在は出材が急激に増えており、1万3,000円くらいに落ち着くのではない。

・大径材が売れない問題について、並材は中目材と同じ価格の丸太であれば利用可能である。良材の価格が並材と同じ

じことは問題

・建築様式が変わったため、ヒノキ太角の需要がない。現在では、寺社仏閣しか太角需要はない。大手向け採材が主であるが、大径材・高齢級材をあらわして使うなど、木の良さを消費者に理解してもらうための差別化が必要。

・オリンピックに向けて東京の飲食店でカウンター用にヒノキ需要がある。

・山側としては、工場の丸太買取価格を安定価格にしていたきたい。目先の出材量や需給により価格がすぐ変化するのはどうか。

・台風災害の影響は地域、業態によって様々であり、供給元の被害が大きければ、川下の影響も大きくなる。

・北関東ではスギ丸太価格が乱高下したことや、長野県の台風の影響で、カラマツにいつもと違う動きがある。昨年の台風被害がなかなか復旧しない地域がある。

林野庁人事異動(抄)

1月1日付け等

- ・(退職) ↑池田直弥(農林水産大臣官房政策情報分析官)・(林野庁森林整備部付) ↑今泉裕治(林野庁森林利用課長)
- ↑箕輪富男(林野庁計画課首席計画官)
- ↑石井 洋(林野庁計画課総括補佐) ↑岡村篤憲(林野庁業務総括補佐) ↑岸功規(林野庁整備課補佐)・岡山署長 ↑坪木直文(近畿中国局企画官)・奈良森林管理事務所長 ↑中村彰男(近畿中国局上席指導官)・近畿中国局技術普及課長 ↑草深和博(近畿中国局企画官)

雑記帳

日本の林業・木材産業の将来を考えると、オーストリアは、その御手本と言われる。北海道ほどの国土(森林約4百万ha)に約840万人の人口、国民1人当たりGDPは世界14位(日本は27位)で、日本と同等以上の素材生産量を誇り、林業・木材産業及びバイオマス産業が目覚ましい発展を遂げている。外貨獲得は観光が1位、林業・木材産業が2位で、就業人口の約7%が林業・木材産業に従事。エコロジーとエコノミーを両立するための教育を受けた森林官は、憧れの職業で、林業のイメージは、カッコよく、健康的、高収入の3Kであるという。1990年以降、素材生産量は約1.5倍、林業事故件数は半分以下に減少。その要因は、高い林道整備率を背景とした高性能林業機械の急増、チェーンソー防護衣義務化、安全教育。林産業もプロファイリング製材ライン導入などにより大型製材工場が整備され、周辺に集成材、CLT、ペレット工場及びバイオマス発電所が隣接し、カスケード利用が実現。エネルギー総消費量の3分の1が再生可能エネルギーで、その3分の1がバイオマス。地域熱供給、バイオマス発電所が普及している。成功の要因として①森林経営に向けた所有者の自己責任能力とモチベーション②インフラの充実(路網密度)③専門的教育④良質な原料供給⑤原料輸送距離の短さ⑥効率的な木材加工⑦革新技術を取り入れる木材産業。降水量の少なさや堅固な地盤など自然条件・インフラ整備等の差はあるが、見習うべきところは少なくない。